

自治随想

じちずいそう

Vol. 94

地方創生の道

～過去を知り、現在に生かし、未来につなぐ～

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



地方分権改革の一環

元全国市長会会長山出保元金沢市長から便りを頂く。その一部にいわく「貴方と一緒に頑張った地方分権はどこへ行ったのでしょうか。むしろ逆の方向に進んでいて至極残念です。地方創生が言われますが、これとてあくまでも地方分権改革の一環であるべきです。いまの政治の劣化が心配です」と。元会長とは地方分権改革、三位一体改革をめぐる中央政府と掛け合った。それこそ地方政府の持続的発展を期してのいわば歴史的な闘いであった。膨大なデータをもち、頭のよい官僚の思考力と権限に裏打ちされた諸制度に対して、日常業務に忙殺される全国市長会三位一体対策協議会の私たち役員は、過去に学び現実を分析し、未来を展望する検討と議論の上で徹底した要請活動を行う。現場の実情と課題を取り入れなければ真の改革にならないと切実な想いからであった。三位一体改革は、中央政府の財政再建対策に終わらせるのではなく、地方政府の自治権確立のためでなければならぬ、という強い願い

であった。

地方創生の源流

市長職を辞して10年余、今もって全国市長会白門市長会（中央大出身市長で構成する）顧問、日本計画行政学会（細野助博会長）会員として研鑽している。先般、中澤秀雄中央大法学部教授と意見交換する機会があり、わが国のまちづくりの源流と今日の地方創生への提言、自治体の役割について卓見を伺うことができた。



前田正名氏

中澤教授によると、各地まちづくりの源流は戦前に遡ると言う。前田正名（1850～1921年、薩摩出身、日本ワインの父とも言われる）は、フランス留学後、山梨県知事時代に甲州ブドウ栽培を奨励、農商務省次官辞任後、約30年を地方殖産興業に尽くした人物であり、各地で「是」今日的に言えば自治体総合計画を制定する必要性を強調している。彼は釧路に前田製紙工場（現在の日本製紙の前身）を起こし、阿寒

山林を紙パルプの原木、跡地を牧場とした。しかし後には阿寒の景観保全に意を用い、無計画な伐採を止め（財）前田一歩園を設立、道東の観光資源、阿寒国立公園の礎を築いた。一歩園の一步は「万事一步が大切」の意であり、大正10年没後も子孫によって受け継がれている。もうひとつの例にグンゼ株がある。

「今日の急務は国是、県是、郡是、村是を定るにあり」と、地方産業振興のために全国遊説した前田正名の精神に共感した波野鶴吉氏は、何鹿郡（現京都府綾部市）発展のため農家に養蚕を奨励することを「郡是」と考え、「郡是製絲株式会社」を作る。



波野鶴吉氏

今日グンゼ株の由来である。小学校教員であった彼は「善い人が良い糸をつくり、信用される人が信用される糸を作る」との信念のもと、人間尊重に立った教育を旨とし、優れた人材を工場長や教員に迎えて工女や職工、幹部に至るまで平等の社会教育を行ったとす。

農村漁村更生運動

大正期に入ってから、こうした町村は運動は変容していく。その背景には昭和恐慌以後の経済不況、第一次世界大戦などが考えられ、国家意識の昂揚、国民精神統合といった精神論、観念的な考え方に支配され始め、具体的、科学的な殖産興業でなく、観念的なものに終始し軍国主義の基盤となっていくのであった。

この1930年代前後に活躍し影響が強かったのが、三澤勝衛氏（1885～1937、諏訪中学教授）という人物。氏は「風土産業」なる概念を主張し実践する。



三澤勝衛氏

即ち「各地の産業、経済的事実、風土性が根強く厳然として存在する」として「かのスイスの時計業は、販売するのはジュネーブであるが製造するのは遠く山間部の人口5千～1万人内外の小都市、塵埃の少ない環境である」従って「精巧な部品の製造に木曾・諏訪地方のような空気清澄な

地方が最適である」と主張した。信州伊那谷の養蚕業、静岡久能山麓のいちご石垣栽培、古く上杉虎山の自給圏（様々な植物を植えて自給自足させる）を目指した米沢平野の取り組みを奨励している。

日本の基本資源、「教育」と「風土」

中澤秀雄教授の研究はこうした考え方から全国各地を調査する。以下、北海道の江別市野幌商店街まちづくり、釧路市現役炭鉱（KCM）とその前身の総合的研究、空知地域の夕張市破綻と再生に関する研究、東北気仙沼市などでのボランティア引率とその調査・研究、奥州市の地方版総合戦略づくり、いわき市の常盤炭鉱とその再生に関する研究、千葉県鴨川市の大山千枚田調査・研究、千葉市稲毛商店街まちづくり実践研究、新潟県阿賀野川流域の新潟水俣病調査・研究、旧巻町及び柏崎市の原子力立地に関する調査、島根県石見銀山、香川県豊島など瀬戸内芸術祭、高知県馬路村、宮崎県綾町、熊本県水俣市の水俣病調査、研究などなどである。

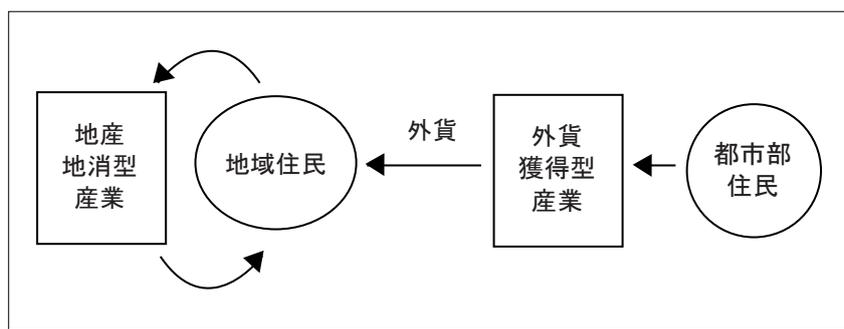
中澤教授の講演と現地調査

査を踏まえたシンポジウムを通して私が感じたことは、地域おこしの先人たちが「F」請けではない。もっと知恵を働かせれば自分たちのブランドを作ることができるといふことであった。そしてそのキッカケは、地域にあるシーズ、ニーズに気付き、それに付加価値をつける地域の教育力をつけるということになる。

私が4期にわたる市長職を辞した平成17年、総務省過疎対策室は「地域内発型産業の確立による地域経済の自立促進」外貨獲得と地産地消による過疎地域の活性化」の報告書を公表した。古い発想からやっとな私たちが思い抱いた姿を政府側によって示されたと感じたものだ。

その概要を図示すれば、図のようになる。即ち、過疎地域では地域住民の需要に応える小売店や事業所は減少し、地域住民は地域外に消費の場を求め、地域内でせっかくな外貨を稼いでもその外貨は地域外に流れる。そこである程度の地域需要を賄う事業を、自らの創意と努力によって生み出すことができないか。すでに農業分野では全国各地で地域

内での直売、学校給食への供給等の取組みが活発化している。こうした取組みにより地域外への外貨の流出を抑え、より多くの資金を地域内に留保し回す内発型産業活性化が必要である。



今後のまちづくり

これまで見てきたように、地域に関係することをポトムアップで生活者の視点からまちづくりを行う場合、

重要なのは合意形式のプロセス、リーダーシップ、地域に対する夢や達成感の共有だと思われる。そのためには、公平・公正を第一義とする行政制度の不備を住民のポトムアップで補うことからまちづくりは始まると言える。後発先進国である日本の都市計画制度や地域経済施策を効果的に転用するところにまちづくりのポイントがあるということだ。

① 地域資源の頭出し (Resource)。できればオンリーワンの種火を掘り出す。
② プロデューサー (Producer)、責任ある担い手と学習体制サポートを配する。
③ 制度転用 (Institutional conversion) の研究。正統化、既成事実化可能なものかどうか。
④ マルチスケール (multi-scale) への展開。国や県依存のみでなく新たな市場開拓の可能性が有るかどうか。といった「RDS点検」に心がけることが必要となるであろう。

地方創生戦略をチャンスに

今、全国を駆け巡っている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を絶好のチャンスと捉えて自治体の役割、地域住民の関わり方を考察すると

① 地域資源を発見し、人材を発掘し、ビジネスを起す動きを促進すること。前述の町村是の時代から続く風土産業のプロデュースをいかに構築するか。
② 金融機能、即ち地域内で経済が回転する度合いを高め、信用創造を助長するためのシステム。
③ 政策革新、即ち制度転用の余地を常に研究し、必要な時に大胆に展開すること。
④ 商社的機能、即ちマルチスケールのな交流により、国内はもとより世界のGDPを自らの域内に取り込んでいく視点も忘れないことなどが挙げられる。④については北陸新幹線開通のために金沢市に学会出席のために訪れた私は、急増する訪日外国観光客受け入れを食・伝統文化・職人わざ・観光スポーツなどを組み合わせ、かつ「昇龍道」と名づけた広域観光周遊ルート（能登半島を龍頭に見立て、北陸・中部9県へのインバウンド戦略）に感心させられた。「下請けではない、自らプロデュースする地方創生」こそがキーワードとなろう。